

貸 借 対 照 表

(2025年 9 月 30 日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	667,256,658	流動負債	1,080,696,307
現預金計	334,264,234	買掛金	38,700,528
売掛金	236,334,877	短期借入金	674,300,000
仕掛品	26,050	リース債務	8,252,231
前払費用	65,562,273	未払金	17,409,064
短期貸付金	3,487,724	未払法人税等	38,141,000
貸倒引当金	△1,916,369	未払事業税等	1,892,100
未収入金	12,631,653	未払消費税	6,126,200
仮払金	40,000	未払費用	24,877,929
仮払消費税	42,975	前受金	60,995,553
立替金	13,513,641	預り金	10,828,591
短期保証金	3,269,600	仮受金	682,228
固定資産	1,211,586,103	賞与引当金	33,294,292
有形固定資産	64,929,456	短期資産除去債務	2,704,591
建物付属設備	29,829,210	一年内償還予定の社債	20,000,000
建物付属設備(除去債務対応)	12,008,160	一年内返済予定長期借入金	142,492,000
工具器具備品	9,947,544	固定負債	255,623,791
リース資産	13,144,542	長期借入金	195,368,000
無形固定資産	857,480,726	社債	30,000,000
のれん	76,195,649	長期リース債務	6,498,684
顧客関連資産	49,492,474	資産除去債務	23,757,107
ソフトウェア	465,967,723	負債合計	1,336,320,098
ソフトウェア仮勘定	265,824,880	(純資産の部)	
投資その他の資産	289,175,921	株主資本	542,522,663
投資有価証券	28,000,001	資本金	100,000,000
長期貸付金	507,505	資本剰余金	409,833,397
繰延税金資産	180,185,751	資本準備金	50,000,000
保証金	32,144,380	その他資本剰余金	359,833,397
会員権	19,691,284	利益剰余金	32,689,266
長期未収入金	28,647,000	その他利益剰余金	31,889,266
		利益準備金	800,000
		(当期純利益)	△117,939,828
		繰越利益剰余金	31,889,266
		純資産合計	542,522,663
資産合計	1,878,842,761	負債・純資産合計	1,878,842,761

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて おります。

(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

D X事業については、当社のD X事業では、最新のアプリケーションをインターネットを通じて提供するS a a S（クラウドサービス）が主な収益となっており、当社提供の「K n o w l e d g e S u i t e (ナレッジスイート)」が主な製品となっております。これらのS a a S は、サービスを提供する期間を通してアクセスが可能となった時点から一定期間にわたって収 益を認識しております。ただし、受領すべき対価に重要な不確実性が存在する場合、その不確 実性が解消された時点で収益を認識しています。また、収益を認識後、概ね1 ヶ月以内に支払 いを受けています。

B P O事業については、当社では、マーケティング支援サービスを行っております。これら は、検収が完了した時点で収益を認識しています。ただし、受領すべき対価に重要な不確実性 が存在する場合、その不確実性が解消された時点で収益を認識しています。また、収益を認識 後、概ね1 ヶ月以内に支払いを受けています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております